

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村善治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 池知宏志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 池知宏志

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 関西支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 東海支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	45,824	47,638	79,401
経常利益 (百万円)	1,334	2,928	6,344
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,109	2,054	4,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	2,658	2,746
純資産額 (百万円)	57,410	60,866	59,947
総資産額 (百万円)	75,248	77,322	91,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.42	70.27	156.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.21	69.87	156.01
自己資本比率 (%)	73.5	75.7	62.8

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.70	39.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による各種施策効果もあり、引き続き穏やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費は、将来の生活に対する防衛意識等による節約志向が見られるなど、力強さに欠ける状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、依然として建設技能労働者の不足による労務単価上昇や、建設資材の高騰などに留意が必要な状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいりました。

受注高につきましては、534億97百万円（前第3四半期連結累計期間比1.5%減）となりました。

売上高につきましては、476億38百万円（前第3四半期連結累計期間比4.0%増）となりました。

利益につきましては、集中購買の拡充、施工効率化等の原価低減の継続実施を行った結果、営業利益は26億81百万円（前第3四半期連結累計期間比248.6%増）、経常利益は29億28百万円（前第3四半期連結累計期間比119.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億54百万円（前第3四半期連結累計期間比85.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

設備工事業

売上高は425億75百万円（前第3四半期連結累計期間比4.1%増）、営業利益は24億27百万円（前第3四半期連結累計期間比273.5%増）となりました。

設備機器販売事業

売上高は28億93百万円（前第3四半期連結累計期間比4.7%減）、営業利益は22百万円（前第3四半期連結累計期間 営業損失44百万円）となりました。

設備機器製造事業

売上高は21億68百万円（前第3四半期連結累計期間比13.9%増）、営業利益は2億25百万円（前第3四半期連結累計期間比45.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,309	31,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,000,309	31,000,309	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日	-	31,000	-	5,753	-	5,931

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,626,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 392,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,939,700	289,397	-
単元未満株式	普通株式 41,409	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,000,309	-	-
総株主の議決権	-	289,397	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 96株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝浦4-2-8	1,626,600	-	1,626,600	5.25
（相互保有株式） 日本メックス株式会社	東京都中央区入船3-6-3	392,600	-	392,600	1.27
計	-	2,019,200	-	2,019,200	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	8,119
受取手形・完成工事未収入金等	43,429	28,682
有価証券	2,005	500
未成工事支出金等	888	1,018
その他	3,116	1,569
貸倒引当金	46	24
流動資産合計	55,338	39,865
固定資産		
有形固定資産	494	544
無形固定資産	104	166
投資その他の資産		
投資有価証券	31,589	32,242
その他	4,405	4,533
貸倒引当金	32	29
投資その他の資産合計	35,962	36,745
固定資産合計	36,561	37,457
資産合計	91,900	77,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,239	11,107
未払法人税等	2,433	405
未成工事受入金	220	291
賞与引当金	2,420	873
完成工事補償引当金	66	67
工事損失引当金	98	140
その他	2,552	2,430
流動負債合計	31,030	15,315
固定負債		
退職給付に係る負債	388	402
その他	533	737
固定負債合計	922	1,140
負債合計	31,953	16,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	45,425	46,140
自己株式	1,909	2,321
株主資本合計	55,200	55,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,094	3,475
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	557	471
その他の包括利益累計額合計	2,537	3,004
新株予約権	162	181
非支配株主持分	2,045	2,176
純資産合計	59,947	60,866
負債純資産合計	91,900	77,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,824	47,638
売上原価	40,227	39,436
売上総利益	5,597	8,201
販売費及び一般管理費	4,828	5,519
営業利益	769	2,681
営業外収益		
受取利息	61	45
受取配当金	160	174
持分法による投資利益	162	-
その他	185	128
営業外収益合計	570	347
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	-	94
その他	4	4
営業外費用合計	5	101
経常利益	1,334	2,928
特別利益		
固定資産売却益	-	254
投資有価証券売却益	1,160	-
特別利益合計	1,160	254
特別損失		
保険解約損	762	-
特別損失合計	762	-
税金等調整前四半期純利益	1,731	3,183
法人税、住民税及び事業税	217	421
法人税等調整額	354	620
法人税等合計	571	1,041
四半期純利益	1,159	2,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,109	2,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,159	2,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	410
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	12	54
持分法適用会社に対する持分相当額	5	52
その他の包括利益合計	1,142	516
四半期包括利益	17	2,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	2,521
非支配株主に係る四半期包括利益	72	136

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	84百万円	117百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	595	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	734	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	40,885	3,035	1,904	45,824	-	45,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,753	739	3,494	3,494	-
計	40,887	5,788	2,643	49,319	3,494	45,824
セグメント利益又は 損失()	649	44	155	760	8	769

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	42,575	2,893	2,168	47,638	-	47,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,855	492	3,351	3,351	-
計	42,578	5,749	2,661	50,989	3,351	47,638
セグメント利益	2,427	22	225	2,675	6	2,681

(注)1 セグメント利益の調整額6百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	37.42円	70.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,109	2,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,109	2,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,641	29,239
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	37.21円	69.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	164	164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

2【その他】

第52期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 7億34百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 縄 田 直 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。